

## 食品ロス削減に向けた菓子業界の取組み

平成26年7月9日  
全日本菓子協会

### 1 納品期限見直しの取組み

平成25年度の「食品ロス削減のための商慣習検討WT」取りまとめを踏まえて、菓子業界として、食品ロスを削減するというCSR的な考え方に基づいて、納品期限の見直しに向けて取り組むこととした。

全日本菓子協会としては、WTの取りまとめ及び実証実験結果について、会員企業（58社）及び会員団体（19団体）に対して情報提供を行うとともに、菓子卸売業団体及び小売業団体に対して、納品期限見直しの取組みの協力要請文書を出した。

会員企業は、自己の判断で取引先の卸売企業及び小売企業に対して納品期限の見直しについて働きかける。

（参考資料：WT取りまとめ、実証実験結果概要、協力要請文書）

### 2 賞味期限の延長及び年月表示化の取組み

菓子業界としては、食品ロス削減に資するため、これまでメーカーサイドの取組みとして賞味期限の延長及び賞味期限の年月表示化に取り組んできた。今後も引き続き取組みを進めることとしている。

（参考資料：賞味期限の延長及び年月表示の取組み実態）

### 3 賞味期限設定の考え方の啓発の取組み

菓子業界として、特に、流通菓子について、賞味期限の設定の考え方の分かりやすいパワーポイント版資料を作成し、あらゆる機会を通じて説明するなど、食品ロス（廃棄）の削減に資する啓発事業に取り組んできている。

（参考資料：菓子類（流通菓子）の賞味期限の設定について）

### 4 賞味期限の表現方法の検討の取組み

「賞味期限」の表現が消費者による食品廃棄を誘引する要素の一つとなっている実態を踏まえて、全日本菓子協会の食品表示・衛生委員会において、賞味期限の表現方法のあり方について検討することとしている。

### 5 食品ロス削減国民運動への積極的協力

菓子業界が砂糖業界と共同して毎年実施している菓子需要喚起キャンペーンにおいて、お菓子クイズキャンペーンとして小売店頭に設置する小冊子等の制作物において、ロゴマーク「ろすのん」を活用する。



# ●日本の食品ロスの大きさ

- 日本の食品ロス（年間約500～800万トン）は、世界全体の食料援助量の約2倍。
- 日本のコメ生産量に匹敵し、日本がODA援助しているナミビア、リベリア、コンゴ民主共和国3カ国分の食料の国内仕向量に相当。

規格外品、期限切れ等により  
手つかずのまま廃棄される食品



日本の  
「食品ロス」  
(500～  
800万トン)

事業系  
うち可食部分と考えら  
れる量 (300～  
400万トン)  
規格外品、返品、  
売れ残り、食べ残し

家庭系  
うち可食部分と考えら  
れる量 (200～  
400万トン)  
食べ残し、過剰除  
去、直接廃棄



世界全体の  
食料援助量(2011)  
約400万トン

日本のコメ収穫量  
(2012)  
約850万トン

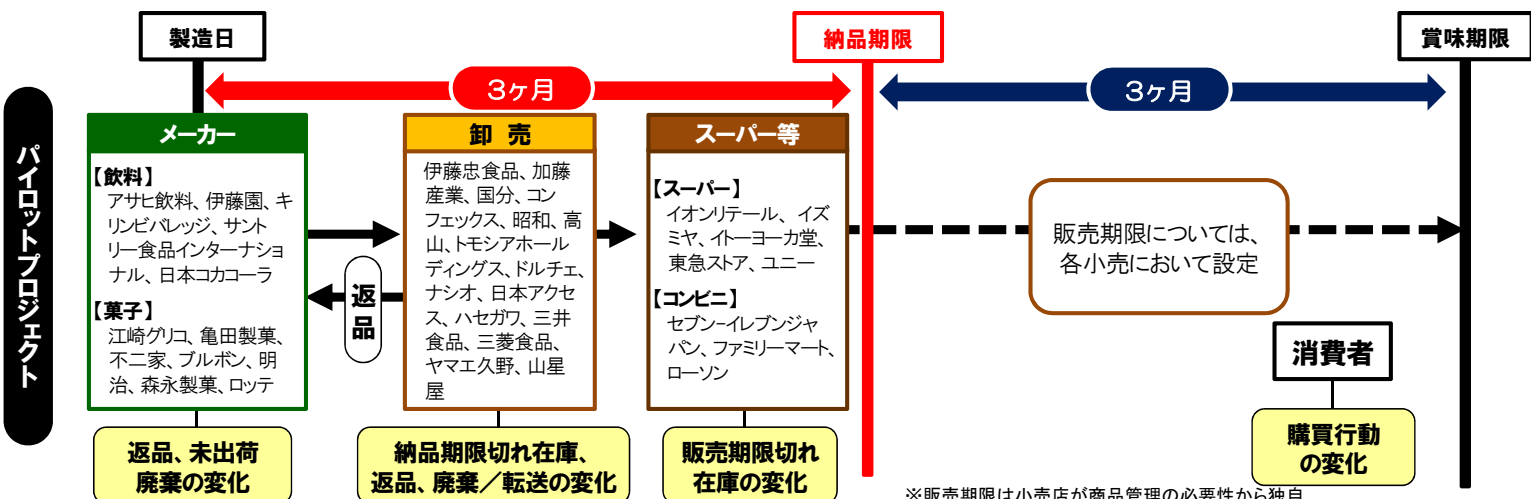
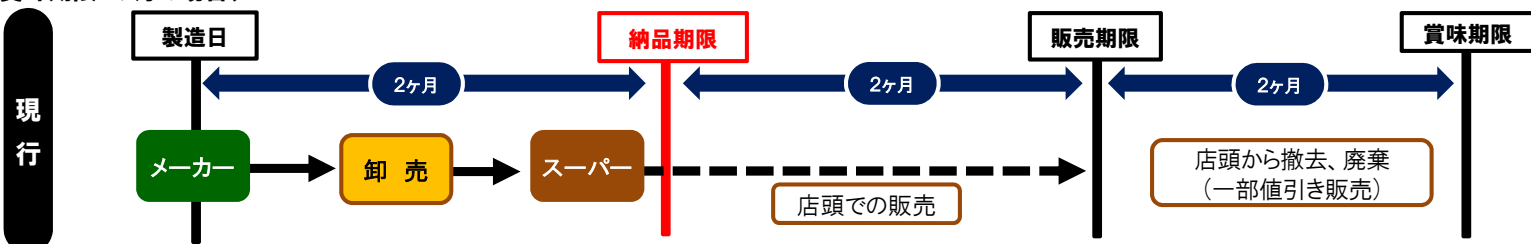
ナミビア、リベリア、コンゴ  
民主共和国3カ国分の国  
内仕向量(2009)  
約600万トン

資料：WFP, FAOSTAT "Food balance sheets" (2009)  
平成24年産作物統計（普通作物・飼料作物・工芸農作物）

## ●納品期限見直しパイロットプロジェクトの実施について

- 「食品ロス削減のための商慣習検討WT」の中間とりまとめに基づき、平成25年8月から半年程度、特定の地域で飲料・菓子の一部品目の店舗への納品期限を現行より緩和（賞味期限の1/3→1/2以上）し、それに伴う返品や食品ロス削減量を効果測定。

（賞味期限6ヶ月の場合）



※販売期限は小売店が商品管理の必要性から独自に設定する店頭で商品を販売する期限のこと。

# ●平成25年度商慣習検討ワーキングチームとりまとめ【H26.3.26公表概要】

- 納品期限見直しパイロットプロジェクトの結果、納品期限緩和は食品ロス削減に相当の効果（飲料と賞味期間180日以上菓子で約4万トン）。飲料・賞味期間180日以上菓子は、納品期限緩和を推奨。
- 納品期限緩和、賞味期限延長、日配品ロス削減等、引き続き、食品ロス削減に向けた活動を推進。

## 納品期限見直しパイロットプロジェクト（35社）の結果

【食品製造業】  
鮮度対応生産の削減など未出荷廃棄削減

【物流センター】  
納品期限切れ発生数量の減少、返品削減

【小売店頭】  
飲料及び賞味期間180日以上菓子は店頭廃棄増等の問題なし

【該当食品全体への推計結果】  
飲料：約 4万トン（約71億円）  
菓子：約 0.1万トン（約16億円）  
（180日以上）  
⇒合計：約4万トン（約87億円）

事業系  
食品ロスの  
1.0%～  
1.4%

平成26年度の取組予定

### 納品期限緩和

- ・飲料・賞味期間180日以上菓子は納品期限緩和を推奨
- ・180日未満菓子は販売期限延長も含めて納品期限緩和の方法を検討

### 賞味期限

- ・生産・衛生技術、包装技術の進展を踏まえ、賞味期限を延長
- ・賞味期限設定の考え方を消費者に情報提供
- ・消費者の理解を得ながら、賞味期限の年月表示化

### 日配品

- ・フードチェーン全体での具体的なロス削減方策を検討
- ・消費・賞味期限が間近なものの売切りを促進する「もったいないポイント」の付与実験

### 消費者理解

- ・食品ロス削減国民運動（NO-FOODLOSS PROJECT）を推進
- ・「ろすのん」を活用した取組、期限表示のわかりやすい説明等を推進

## ●食品ロス削減国民運動 ～NO-FOODLOSS プロジェクト～

- 食品ロス発生段階別にモデル的な削減の取組を支援し、生活者一人ひとりの意識・行動改革に向けて、官民をあげて食品ロス削減国民運動を展開。
- 「もったいない」発祥国として、世界に日本の取組を発信。

### 食品ロスの削減を推進し、以下を実現

- 食品ロス削減の取組により、資源を無駄なく効率的に活用するフードチェーン作りを進め、経済成長に貢献
- 「もったいない」発祥国として世界に日本の取組を発信

事業者からの食品ロス  
300～400万トン/年

- ・過剰在庫・返品（製・配・販）
- ・調理くず・食べ残し（外食）

家庭からの食品ロス  
200～400万トン/年

- ・調理くず
- ・食べ残し、手つかずの食品の廃棄

#### 【製造・流通】

- ・製・配・販によるパイロットプロジェクト
- ・フードバンク活動支援
- ・もったいないポイント実証

#### 【外食】

- ・ドギーバック普及支援、食べきり運動等



一人ひとりの  
意識・行動改革

#### 【家庭・消費者】

- 小売店舗、マスメディア、SNS等を活用した戦略的コミュニケーション  
（意識啓発、期限表示理解促進、エコクッキング等）

## NO-FOODLOSSプロジェクト

資源を無駄なく効率的に活用するフードチェーン作りを進め経済成長に貢献

#### 【6府省の連携】

「食品ロス削減関係省庁等連絡会議」を構成する6府省（消費者庁、内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省）が連携し、官民をあげて食品ロス削減国民運動を展開。



食べものに、  
もったいないを、  
もういちど。

NO-FOODLOSS PROJECT

26ANKA第18号  
平成26年6月11日

全国菓子卸商業組合連合会  
理事長 関口 快流 様



食品ロス削減のための納品期限見直しの取組みについて（ご協力のお願い）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、日頃は、菓子業界に對しまして格別のご支援、ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、既にご案内のとおり、農林水産省助成事業によって設置されました「食品ロス削減のための簡便習検時ワーキングチーム」の平成25年度の取りまとめが公表されました。

これにより、平成25年8月からフードチェーンを構成する製・配・販企業によって、小売業の物流センターへの納品期限を現行の「賞味期限の2/3残し」から「賞味期限の1/2残し」に緩和したパイロットプロジェクトに取り組みました結果、

- ① 小売の物流センター段階では、納品期限切れ発生数量の減少、返品数量の減少により、食品ロス削減につながる効果が見られました。
  - ② 食品製造段階も納品期限の緩和によって、鮮度対応生産の削減、未出荷廃棄の削減が見られ、食品ロス削減につながる効果が見られました。
  - ③ 小売業の段階では、賞味期限180日以上菓子について、販売期限切れによる廃棄増や値引きロス等の問題は発生しなかった。
- また、賞味期限180日未満菓子については、納品期限の緩和により小売店舗での廃棄増等が出る場合が見られたものの、フードチェーン全体では食品ロス削減効果があつた

ということが判明しました。

この結果を受けて、取りまとめにおいては、賞味期限180日以上菓子については、納品期限を「賞味期限の1/2残し」以下に緩和することを推奨し、各業界団体の協力

を得て幅広い関係者に情報を共有し、各自の取組みを促す、こととされました。  
また、賞味期限180日未満菓子については、小売業で設定されている「販売期限」の延長の検討と合わせて、納品期限の緩和を検討していく、こととされました。

菓子業界としては、このような取りまとめの趣旨に賛同し、引き続き賞味期限の延長、賞味期限の年々表示化、賞味期限の設定の考え方についての啓発活動の展開を進めるとともに、食品ロスの削減に向けた納品期限見直しに関する情報提供活動に取り組んで参りたいと考えております。

食品ロスの削減に向けた取組は、「もったいない」精神発祥の国であり、食料の約6割を海外に依存している我が国において、環境に優しいより良い社会を作っていくという観点から、国、事業者、消費者全ての関係者が取り組むべき課題となっております。

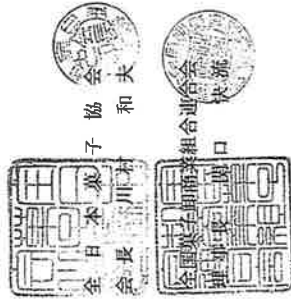
納品期限の見直しは、個々の事業者の判断に委ねるべきものではありませんが、食品ロスの削減のためにフードチェーン全体として取り組むべき課題と考えております。

つきましては、貴団体におかれましても、食品ロス削減に向けた納品期限の見直しについて、ご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

敬具

26ANKA第18号  
平成26年6月11日

日本チェーンストア協会  
会長 清水 信次 様



食品ロス削減のための納品期限見直し取組について（ご協力のお願い）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、日頃は、菓子業界  
に對しまして格別のご支援、ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、既にご案内のとおり、農林水産省助成事業によって設置されました「食品ロス  
削減のための商慣習検討ワーキングチーム」の平成25年度の取りまとめが公表されま  
した。

これにより、平成25年8月からフードチェーンを構成する製・配・販企業に  
よって、小売業の物流センターへの納品期限を現行の「賞味期限の2/3残し」から「賞  
味期限の1/2残し」に緩和したパイロットプロジェクトに取り組みられた結果、

- ① 小売の物流センター段階では、納品期限切れ発生数量の減少、返品量の減少により、  
食品ロス削減につながる効果が示された、
- ② 食品製造段階も納品期限の緩和によって、鮮度対応生産の削減、未出荷廃棄の削  
減が図られ、食品ロス削減につながる効果が示された、
- ③ 小売業の段階では、賞味期限180日以上菓子について、販売期限切れによる  
廃棄増や値引きロス等の問題は発生しなかった  
また、賞味期限180日未満の菓子については、納品期限の緩和により小売店舗  
での廃棄増等が出る場合が見られたものの、フードチェーン全体では食品ロス削  
減効果があつた  
ということが判明しました。

この結果を受けて、取りまとめにおいては、賞味期限180日以上菓子については、  
納品期限を「賞味期限の1/2残し」以下に緩和することを推奨し、各業界団体の協力  
を得て幅広い関係者に情報を共有し、各自の取組みを促す、こととされました。  
また、賞味期限180日未満の菓子については、小売業で設定されている「販売期限」  
の延長の検討と合わせて、納品期限の緩和を検討していく、こととされました。

菓子業界としては、このような取りまとめの趣旨に賛同し、引き続き賞味期限の  
延長、賞味期限の年々表示化、賞味期限の設定の考え方についての啓発活動の展開を進  
めるとともに、食品ロスの削減に向けた納品期限見直しに関する情報提供活動に取組ん  
で参りたいと考えております。

食品ロスの削減に向けた取組は、「もったいない」精神発祥の国であり、食料の約6  
割を海外に依存している我が国において、環境に優しいより良い社会を作っていくとい  
う観点から、国、事業者、消費者全ての関係者が取り組むべき課題となっております。

納品期限の見直しは、個々の事業者の判断に委ねるべきものではありませんが、食品ロ  
スの削減のためにフードチェーン全体として取り組むべき課題と考えております。

つきましては、貴団体におかれましても、食品ロス削減に向けた納品期限の見直しに  
ついて、ご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

納品期限見直しの取組み協力依頼文書送付先団体一覧

敬具

<菓子卸売業団体>

全国菓子卸売業組合連合会

理事長

関口 伏流 様

<小売業団体>

|   |                  |     |         |
|---|------------------|-----|---------|
| 1 | 日本チェーンストア協会      | 会 長 | 清水 信次 様 |
| 2 | 日本スーパーマーケット協会    | 会 長 | 川野 幸夫 様 |
| 3 | 新日本スーパーマーケット協会   | 会 長 | 横山 清 様  |
| 4 | オール日本スーパーマーケット協会 | 会 長 | 荒井 伸也 様 |
| 5 | 日本ドラッグチェーン協会     | 会 長 | 井上 敬 様  |
| 6 | 日本フランチャイズチェーン協会  | 会 長 | 山本 善政 様 |
| 7 | 日本チェーンストア協会      | 会 長 | 関口 信行 様 |
| 8 | 日本ドラッグチェーン協会     | 会 長 | 佐野 訓久 様 |
| 9 | 日本生活協同組合連合会      | 会 長 | 浅田 克己 様 |